

株主の皆様へ

平成23年度

当社の近況

■ 平成23年4月1日～平成24年3月31日 ■



株式会社 **中電工**

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたび、平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の決算を行いましたので、その状況をご報告申し上げます。

当年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にある中で緩やかに持ち直してきましたが、欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速や円高の影響により国内の企業収益が減少するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

こうした中で、建設業界におきましては、東日本大震災からの復旧・復興投資により公共投資は下げ止まり、また民間設備投資は持ち直しつつあるものの投資水準は依然として低く、熾烈な受注・価格競争が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は環境・省エネ・省コスト関連のリニューアル工事などの提案営業を強化するなど積極的な営業活動の展開と、採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は1,026億5千1百万円（前年度比1.9%減）、売上高は1,002億3千2百万円（前年度比6.7%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したことにより9千4百万円の損失（前年度は営業利益5億5千8百万円）となりましたが、経常利益は、財務収益の計上などにより19億6千8百万円（前年度比20.7%減）の利益を計上することができました。

当期純利益は、投資有価証券の評価損を特別損失に計上したこともあり、28億5千3百万円の損失（前年度は当期純利益13億3千6百万円）となりました。

期末配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

平成23年12月5日にお支払いいたしました中間配当金1株につき10円と合わせ、年間の配当金は1株につき20円となります。

今後の経済見通しにつきましては、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くと見込まれるものの、欧州の政府債務危機の影響による海外経済の減速や、エネルギー価格の上昇などが国内景気を下押しする懸念もあり、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、リニューアル・リフォーム工事及び新エネルギー関連工事の提案営業を推進するなど、受注の拡大に向けた積極的な営業活動を全社一丸となって取り組む所存であります。

加えて、採算性の向上に向けた原価低減の更なる徹底及び組織改正や業務の効率化などによる間接費の低減を推進することにより、利益の確保に取り組む所存であります。

また、当社が、総合設備エンジニアリング企業として、将来にわたり持続的な成長を遂げていくためには、景気動向に左右されにくい、より強固な経営基盤を構築しなければならないと考えており、これの実現に向けて平成24年度から平成26年度までの中期経営計画を策定いたしました。

この計画では、前中期経営計画で策定した経営基盤強化施策をさらに推し進めるとともに、コア事業へ力点をおいた組織・要員・事業体制を構築し、持続的に利益が創出できる企業体質への変革に向けて、取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業に格別のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成24年6月



代表取締役会長
細田 順弘



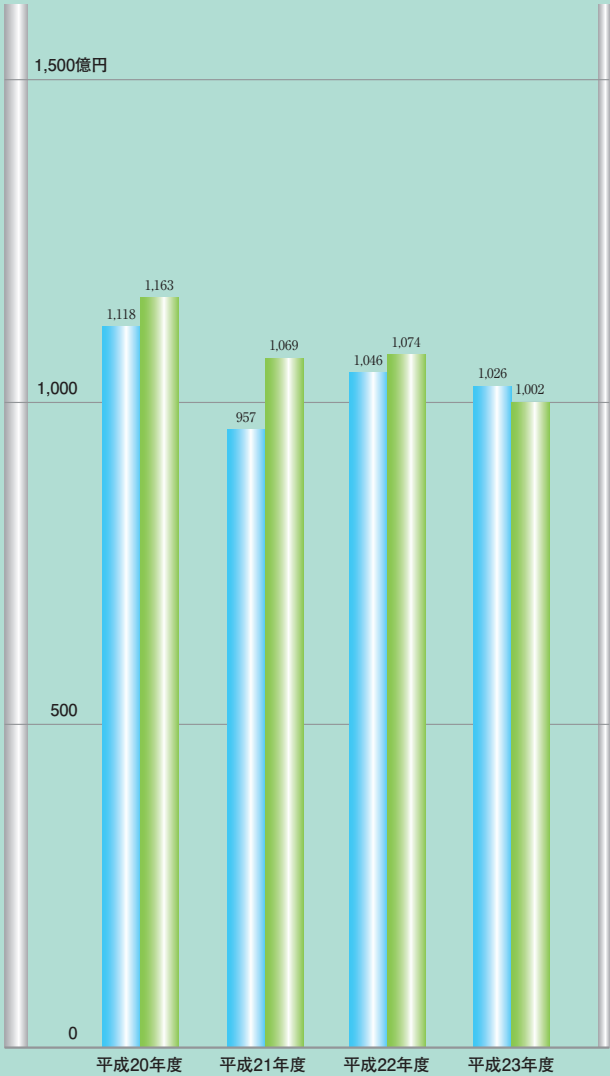
代表取締役社長
神出 亨



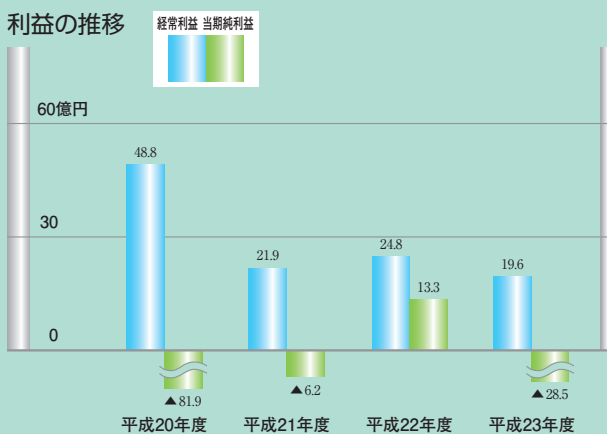
業績の推移

受注高・売上高の推移

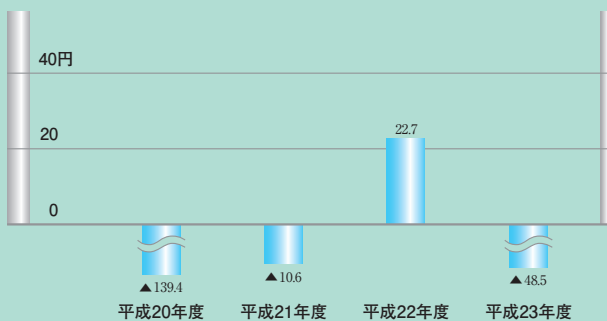
受注高 売上高



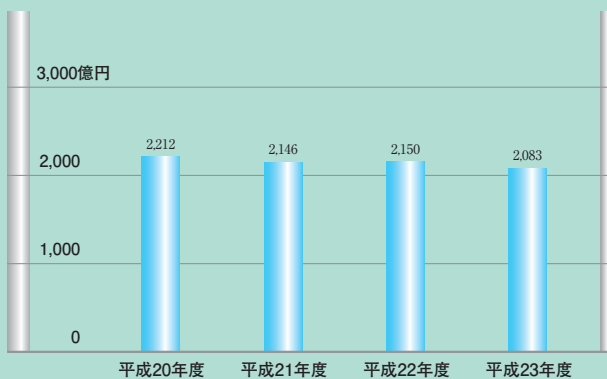
利益の推移



1株当たり当期純利益の推移



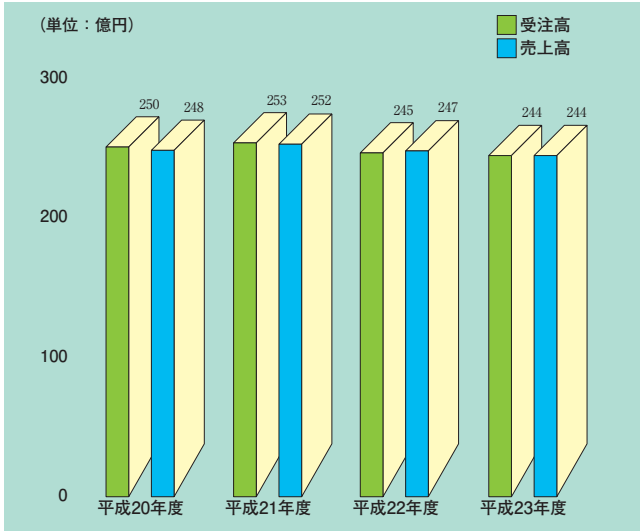
総資産の推移





営業の概況

配電線工事

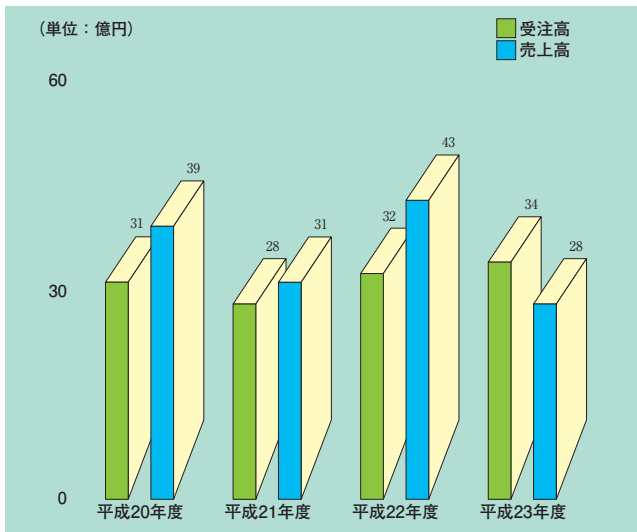


無停電工法
径間途中切り分け工法
(ホットプラー工法)

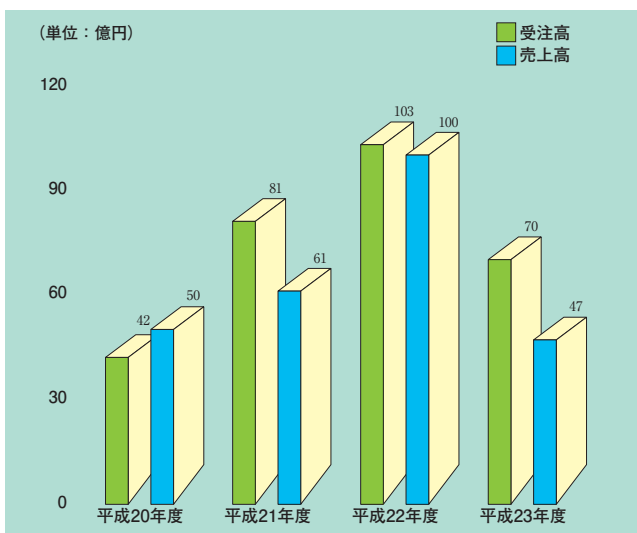




発送変電工事

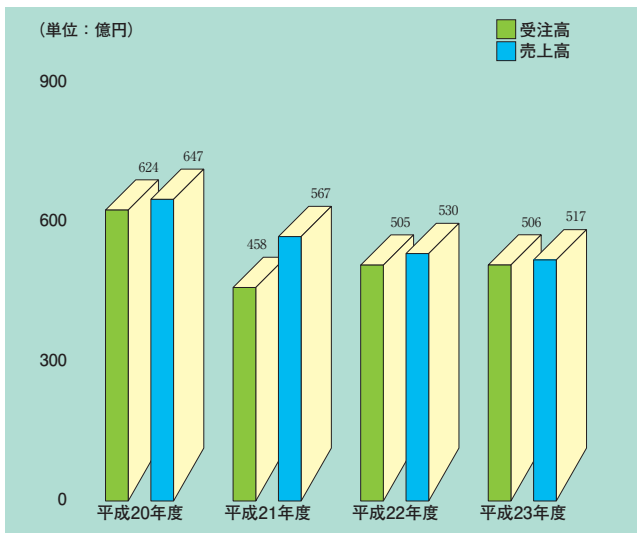


情報通信工事





屋内電気工事

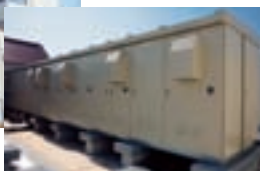


大日本印刷 三原第1工場



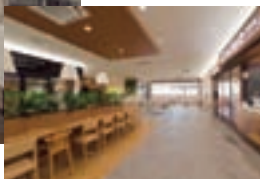
▲高圧受変電設備

岡山リハビリテーション病院



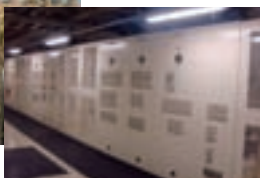
▲受変電設備

三井アウトレットパーク倉敷



▲カフェテリア

東京大学 生命科学総合研究棟



▲電気室

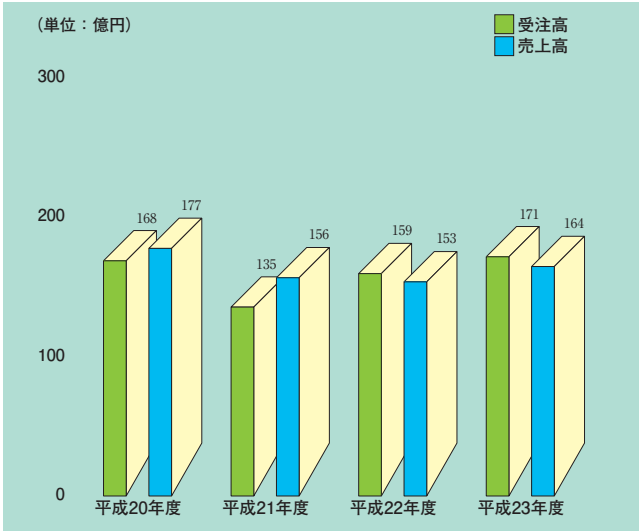
九州労災病院



▲熱源機械室



空調・管工事



出雲ひのみさきの宿ふじ



▲給水・ろ過設備

常翔学園中学校・高等学校



▲空調設備



貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

単位：百万円(未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	75,355	流 動 負 債	26,448
現 金 預 金	13,882	支 払 手 形	49
受 取 手 形	5,090	工 事 未 払 金	19,205
完 成 工 事 未 収 入 金	25,571	リ ー ス 債 務 金	490
有 価 証 券	16,677	未 払 金	2,961
未 成 工 事 支 出 金	4,576	未 払 費 用	876
材 料 貯 蔵 品	337	未 払 法 人 税 等	136
短 期 貸 付 金	5,100	未 成 工 事 受 入 金	2,370
前 払 費 用	7	預 り 金	131
繰 延 税 金 資 産	1,652	前 受 収 益	7
そ の 他 金	2,605	完 成 工 事 補 償 引 当 金	24
貸 倒 引 当 金	△144	工 事 損 失 引 当 金	41
		役 員 賞 与 引 当 金	50
		そ の 他	102
固 定 資 産	132,962	固 定 負 債	9,542
有 形 固 定 資 産	28,208	リ ー ス 債 務 金	1,340
建 物 ・ 構 築 物 具	14,276	退 職 給 付 引 当 金	7,690
機 械 ・ 運 搬 具 品	66	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	380
工 具 器 具 ・ 備 品	555	資 産 除 去 債 務	70
土 地	11,582	そ の 他	61
リ ー ス 資 産	1,728	負 債 合 計	35,991
無 形 固 定 資 産	584	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ エ ア	528	株 主 資 本	175,160
リ ー ス 資 産	5	資 本 金	3,481
そ の 他	50	資 本 剰 余 金	139
投 資 其 他 の 資 産	104,169	資 本 準 備 金	25
投 資 有 価 証 券	91,146	そ の 他 資 本 剰 余 金	114
関 係 会 社 株 式	326	利 益 剰 余 金	180,975
関 係 会 社 出 資 金	113	利 益 準 備 金	870
長 期 貸 付 金	1,741	そ の 他 利 益 剰 余 金	180,104
破 産 更 生 債 権 等	56	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,873
長 期 前 払 費 用	119	別 途 積 立 金	173,400
繰 延 税 金 資 産	8,406	繰 越 利 益 剰 余 金	4,831
保 険 積 立 金	1,935	自 己 株 式	△9,435
そ の 他 金	485	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△2,834
貸 倒 引 当 金	△163	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△2,834
資 産 合 計	208,317	純 資 産 合 計	172,326
		負 債 純 資 産 合 計	208,317



損益計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

単位：百万円(未満切捨)

科 目	金 額	
売 上 高 完 成 工 事 高		100,232
売 上 原 価 完 成 工 事 原 価		87,876
売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益		12,356
販売費及び一般管理費		12,451
営 業 損 失 (△)		△94
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	1,022	
投 資 有 価 証 券 償 還 益	412	
物 品 売 却 益	288	
そ の 他	370	2,094
営 業 外 費 用		
災 害 事 故 関 係 費	15	
工 具 器 具 等 処 分 損	4	
売 上 割 引	5	
そ の 他	4	30
経 常 利 益		1,968
特 別 利 益		
固 定 資 産 処 分 益	31	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4	36
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	184	
減 損 損 失	20	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,792	
転 籍 一 時 金	617	3,615
税引前当期純損失(△)		△1,610
法人税、住民税及び事業税	94	
法人税等調整額	1,148	1,243
当 期 純 損 失 (△)		△2,853



株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

単位：百万円(未満切捨)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成23年4月1日残高	3,481	25	114	870	1,825	173,400	8,908
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,175
固定資産圧縮積立金の積立					16		△16
固定資産圧縮積立金の取崩					△123		123
実効税率変更に伴う積立金の増加					155		△155
当期純損失(△)							△2,853
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	47	—	△4,076
平成24年3月31日残高	3,481	25	114	870	1,873	173,400	4,831

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成23年4月1日残高	△9,435	179,190	△4,466	174,723
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△1,175		△1,175
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—		—
当期純損失(△)		△2,853		△2,853
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,632	1,632
事業年度中の変動額合計	△0	△4,029	1,632	△2,397
平成24年3月31日残高	△9,435	175,160	△2,834	172,326



連結決算の状況

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

単位：百万円(未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	82,087	流 動 負 債	30,343
現金預金	15,251	支払手形・工事未払金等	21,004
受取手形・完成工事未収入金等	35,370	短期借入金	1,670
有価証券	16,677	リース債務	536
未成工事支出金	4,698	未払法人税等	174
材料貯蔵品	341	未成工事受入金	2,434
商 品	920	完成工事補償引当金	23
繰延税金資産	1,746	工事損失引当金	41
その他	7,272	役員賞与引当金	77
貸倒引当金	△190	その他	4,381
固 定 資 産	134,154	固 定 負 債	9,965
有形固定資産	29,089	リース債務	1,479
建物・構築物	36,957	退職給付引当金	7,846
機械・運搬具・工具器具備品	6,118	役員退職慰労引当金	486
土地	11,994	その他	153
リース資産	2,771		
減価償却累計額	△28,751	負債合計	40,309
無形固定資産	654	純資産の部	
投資その他の資産	104,410	株 主 資 本	177,592
投資有価証券	91,309	資 本 金	3,481
長期貸付金	1,741	資 本 剰 余 金	139
繰延税金資産	8,552	利 益 剰 余 金	183,407
その他	3,077	自 己 株 式	△9,435
貸倒引当金	△270	その他の包括利益累計額	△2,834
		その他有価証券評価差額金	△2,828
		為替換算調整勘定	△6
		少数株主持分	1,174
		純資産合計	175,932
資 産 合 計	216,241	負債純資産合計	216,241



連結損益計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

単位：百万円(未満切捨)

科 目	金 額	
売上高	101,873	
完成工事高	8,458	110,332
販売事業売上高		
売上原価	88,281	
完成工事原価	7,533	95,814
販売事業売上原価		
売上総利益	13,592	
完成工事総利益	925	14,517
販売事業総利益		
販売費及び一般管理費		14,668
営業損失(△)		△150
営業外収益		
受取利息	794	
受取配当金	220	
投資有価証券償還益	412	
物品売却益	290	
その他の	341	2,060
営業外費用		
支払利息	2	
災害事故関係費	16	
工具器具等処分損	5	
支払手数料	11	
売上割引	5	
その他の	9	50
経常利益		1,859
特別利益		
固定資産処分益	31	
投資有価証券売却益	4	36
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2	
固定資産処分損	184	
減損損失	20	
投資有価証券評価損	2,796	
転籍一時金	617	3,621
税金等調整前当期純損失(△)		△1,726
法人税、住民税及び事業税	150	
法人税等調整額	1,240	1,390
少数株主損益調整前当期純損失(△)		△3,116
少数株主利益		4
当期純損失(△)		△3,121



連結株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

単位：百万円(未満切捨)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成23年4月1日 残高	3,481	139	187,617	△9,435	181,803
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当			△1,175		△1,175
当期純損失(△)			△3,121		△3,121
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			86		86
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	△4,210	△0	△4,211
平成24年3月31日 残高	3,481	139	183,407	△9,435	177,592

	その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成23年4月1日 残高	△4,460	—	△4,460	1,173	178,516
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当			—		△1,175
当期純損失(△)			—		△3,121
自己株式の取得			—		△0
連結範囲の変動			—		86
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	1,631	△6	1,625	1	1,626
連結会計年度中の 変動額合計	1,631	△6	1,625	1	△2,584
平成24年3月31日 残高	△2,828	△6	△ 2,834	1,174	175,932



[ご参考]

連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

単位：百万円(未満切捨)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△1,726
減価償却費	2,063
減損損失	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,082
その他の引当金の増減額(△は減少)	△142
受取利息及び受取配当金	△1,014
支払利息	2
投資有価証券評価損益(△は益)	2,796
投資有価証券売却損益(△は益)	△4
投資有価証券償還損益(△は益)	△412
有形固定資産処分損益(△は益)	158
売上債権の増減額(△は増加)	△2,101
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,937
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,403
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,700
その他	48
小計	△3,589
利息及び配当金の受取額	1,124
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△950
定期預金の払戻による収入	1,430
有価証券の売却及び償還による収入	5,000
有形固定資産の取得による支出	△1,506
有形固定資産の売却による収入	154
投資有価証券の取得による支出	△7,558
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,708
貸付けによる支出	△122
貸付金の回収による収入	314
その他	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	730
リース債務の返済による支出	△479
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,175
少数株主への配当金の支払額	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930
現金及び現金同等物に係る為替差額	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,322
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103
現金及び現金同等物の期首残高	26,105
現金及び現金同等物の期末残高	24,886



トピックス

◆2011電設工業展へ出展

平成23年5月、当社は東京ビッグサイトで開催された「2011電設工業展」へ出展しました。出展ブースでは「環境に優しい人工芝」などのエコ技術および災害時に役立つ「サンキャリア（携帯型独立電源システム）」などをPRしました。



▲中電工ブース

◆国土交通省から

「優良工事表彰」・「優秀工事技術者表彰」を受賞

平成23年7月、東京都千代田区霞ヶ関の「中央合同庁舎第3号館改修電気設備その他工事」の施工にあたり、国土交通省から、東京本部が「優良工事表彰」、現場代理人の福山寛朗さん（東京本部）が「優秀工事技術者表彰」を受賞しました。

これは、東京本部および福山寛朗さんが卓越した技術と旺盛な責任感をもってよく工事を完遂し、建設工事の推進と技術の向上に貢献したことが認められたものです。



▲表彰式



▲銅賞を受賞した岡本選手

◆技能五輪全国大会で “銅賞” 受賞

平成23年12月、静岡県で開催された第49回技能五輪全国大会の「電工の部」において、当社の岡本選手が見事“銅賞”、村松選手・石川選手・永田選手が“敢闘賞”受賞という輝かしい成績を収めることができました。



会社の概要

(平成24年3月31日現在)

会社設立年月日	昭和19年9月29日
資本金	34億8,190万5,850円
従業員数	3,819名
事業目的	●電気工事●電気通信工事●空調、冷暖房、給排水、衛生および環境汚染防止装置等の管工事●水道施設工事●防災設備、消防施設工事●鋼構造物工事●土木工事●建築工事●装工事●電気機械器具類、機械装置類および建設用資材工具類の製造、販売、修理、設置工事および賃貸●電気通信事業●ソフトウェアおよび情報処理システムの企画、開発、販売、賃貸、運用および保守●前各号に関連するエンジニアリング、コンサルティングおよびメンテナンス業務●警備業●貨物運送業●不動産の売買、賃貸、仲介および管理●前各号に付帯または関連する一切の事業



役員

(平成24年3月31日現在)

代表取締役会長	細田順弘
代表取締役社長	神出亨
代表取締役専務	加藤廣夫
代表取締役専務	穂山昌公
常務取締役兼執行役員	赤丸達治
常務取締役兼執行役員	峰賢一
常務取締役兼執行役員	法宗亨昭
取締役兼執行役員	細川能久
取締役兼執行役員	畝由紀男
取締役兼執行役員	真田良則
取締役兼執行役員	金山隆幸
取締役兼執行役員	四方田茂
取締役兼執行役員	國木恒久
常任監査役	真田英明
監査役	味村節夫
監査役(社外監査役)	白井龍一郎
監査役(社外監査役)	信末一之



主な事業場の所在地

(平成24年3月31日現在)

本 店	広島市中区小網町6番12号 〒730-0855 ☎(082)291-7411(代表)
技術センター 製 器 工 場	広島市西区観音新町一丁目1番36号
広島統括支社	広島市南区皆実町一丁目9番35号
広島西部支社	広島市安佐北区可部四丁目12番32号
広島中部支社	東広島市西条中央三丁目6番12号
広島東部支社	福山市松浜町四丁目2番28号
三 次 支 社	三次市西酒屋町412番地1
電力・通信建設所	広島市安芸区中野一丁目5番4号
岡山統括支社	岡山市中区平井1164番地2
津 山 支 社	津山市川崎字中河原1957番3
倉 敷 支 社	倉敷市中島1390番2
岡山電力・通信建設所	岡山市南区豊浜町9番18号
山口統括支社	山口市大内御堀字黒坊上1316番地1
山口東部支社	周南市鼓海二丁目118番75
山口西部支社	宇部市神原町二丁目3番22号
山口電力・通信建設所	山口市小郡上郷字流通センター西901番地24
島根統括支社	松江市西津田四丁目7番10号
出 雲 支 社	出雲市高岡町480番地1
浜 田 支 社	浜田市殿町71番地1
島根電力・通信建設所	出雲市今市町北本町五丁目3番地4
鳥取統括支社	鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1
米 子 支 社	米子市東福原三丁目8番14号
鳥取電力・通信建設所	東伯郡琴浦町大字逢東字開キ1098番地
東 京 本 部	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
大 阪 本 部	大阪市北区南森町二丁目2番9号
九 州 支 社	福岡市中央区薬院三丁目6番20号
四 国 支 社	高松市中央町17番25号

上記のほか、営業所・出張所・支所など111か所があります。

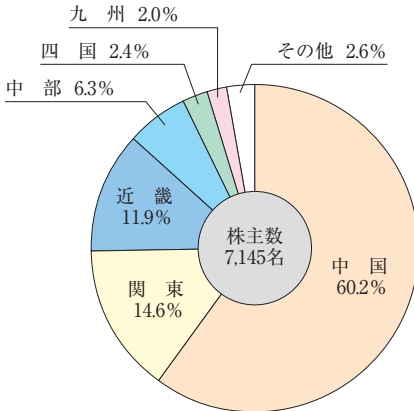


株式の状況

(平成24年 3月31日現在)

発行可能株式の総数 2億6,000万株
 発行済株式の総数 5,875万6,119株
 (自己株式638万1,998株を除く。)
 株 主 数 7,145名

地域別株主数の分布



(注) 比率は表示未満の端数を四捨五入しております。

大 株 主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
中国電力株式会社	24,373	41.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	1,673	2.85
株式会社中国銀行	1,398	2.38
株式会社山陰合同銀行	1,256	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,242	2.11
日本興亜損害保険株式会社	1,196	2.04
明治安田生命保険相互会社	1,129	1.92
中電工従業員株式投資会	1,036	1.76
株式会社山口銀行	1,000	1.70
株式会社広島銀行	936	1.59

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式6,381千株を控除して計算しております。
 2. 持株数は千株未満の株式数を切捨表示し、持株比率は表示未満の端数を四捨五入しております。

株 主 メ モ

決 算 期 日	毎年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月中
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	
〒541-8502	
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号	
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部	

問合せ・郵便物送付先

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)
自動音声応答サービス
0120-684-479(通話料無料)
インターネットアドレス
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

特別口座に記録された株式についてのお手続用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、お電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

公 告 方 法

電子公告により、当社ホームページ（<http://www.chudenko.co.jp/info/topic/news.html>）に掲載いたします。

ただしやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、広島市において発行する中国新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

重要なお知らせ

特別口座の株主さまへ

株券電子化により、すべての上場会社の株式は、証券会社等の口座で電子的に管理されるようになりました。株券電子化移行時点で、証券会社を通じ株券（タンス株等）を「株式会社証券保管振替機構」に預けられていなかった株式、あるいは単元未満登録株式等株券が発行されていない株式など、証券会社の株主さまの口座で電子的に管理されなかった株式は、株主権保護のため、当社が株主さま名義で三菱UFJ信託銀行に開設した特別口座にて電子的に管理しています。

しかしながら、特別口座に記録された株式は、このままでは証券市場での売却等ができないばかりか、相続手続きが煩雑になるなど制約がございます。

つきましては、次の当社特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へご連絡のうえ、「口座振替申請」のお手続きを行っていただきますようお願いいたします。

特別口座 口座管理機関

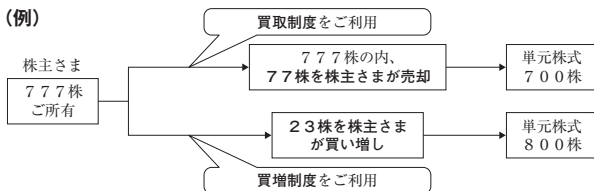
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
0120-094-777 (通話料無料)

単元未満株式（100株未満の株式）をお持ちの株主さまへ

当社の株式は、100株が1単元（売買単位）となっており、100株に満たない株式（単元未満株式）は、市場で売却することができません。

単元未満株式は、当社に対して買取請求（売却する）、または買増請求（買い増して100株にする）ができますので、ご検討いただきますようお願いいたします。

(例)



【お問合せ・ご請求先】

- ① 証券会社に単元未満株式をご所有の株主さま
株主さまの口座がある証券会社
- ② 特別口座に単元未満株式をご所有の株主さま
上記の当社特別口座 口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）

(ご注意)

このお知らせは、口座振替申請・買取請求等を強制するものではありません。本手続きに際しましては、株主さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

